

事 務 事 業 評 価

平成 25 年度

		担当課	産業政策課																																																																																		
基本事項	事務事業名	新商品開発事業補助金					整理番号	1302																																																																													
	根拠法令等	島原市新商品開発支援事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし																																																																															
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	7; 款	1; 項	2; 目	●継続 ○新規																																																																													
		節	第3節 商工業の振興	事業区分	助成・育成																																																																																
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な1次産品には恵まれているが、それを活かした2次産品に乏しい。 ・昔から変わり映えしないラインナップで、商品に新味がなく陳腐化している。 ・優秀な技術やアイデアはあるが、商品化に結びつけられないでいる。 等の実情が市内中小企業者には数多く見受けられ、事業者の潜在能力を十分に活かされていないことが多い。					計画期間	始期 平成 24 年から 終期 平成 年まで																																																																													
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内の中小企業者の開発意欲を助長し、地域産業の振興を図るため、新商品開発事業に取り組む中小企業者に対し、支援を行うことで、新商品の開発ひいては新産業の創出につなげる。																																																																																			
	目的達成のための 具体的手段・方法	以下の要領による補助金の交付 対象経費:新商品・技術開発に要する経費、需要開拓に要する経費 補助対象者:市内の中小企業者等 補助額:必要経費の1/2(限度額 1件につき100万円)																																																																																			
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	23 年度	24 年度	25 年度																																																																														
		① 新開発商品件数 【24年度実績】 ピコ水力発電(通常の水力発電タービンでは電力を得られない小水流でも発電を可能とする回転増速機の開発) : 補助額1000千円 プリンdeしようが(島原特産のショウガで作った大人の味のプリンを商品化) : 補助額300千円 Oh! DAMA(大玉スイカの百貨店仕様パッケージを作り高級ギフトとしての新たな販路拡大) : 補助額154千円	目標	件		3	3																																																																														
			実績	件		3																																																																															
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 事業募集実施	目標	回		1	1																																																																															
	告知方法: 広報、新聞市役所欄、市ホームページ、窓口チラシ、商工会議所等関係機関への周知等	実績	回		1																																																																																
	②	目標																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>21 年度 実績値</th> <th>22 年度 実績値</th> <th>23 年度 実績値</th> <th>24 年度 実績値</th> <th>25 年度 予 算</th> <th>26 年度 計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業費等</td> <td>① 直接事業費(千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,454</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財源内訳</td> <td>国 県 支 出 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一 般 財 源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,454</td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">推移</td> <td>② 従事職員給与費 b1×b2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,310</td> <td>1,298</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>従事職員数(人) b1</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.18</td> <td>0.18</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>職員平均人件費 b2</td> <td>7,162</td> <td>7,168</td> <td>7,236</td> <td>7,277</td> <td>7,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計 ① + ②</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,764</td> <td>4,298</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								区分		年度						21 年度 実績値	22 年度 実績値	23 年度 実績値	24 年度 実績値	25 年度 予 算	26 年度 計 画	事業費等	① 直接事業費(千円)				1,454	3,000		財源内訳	国 県 支 出 金						地 方 債						そ の 他							一 般 財 源	0	0	0	1,454	3,000	0	推移	② 従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	1,310	1,298	0	従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	0.00	職員平均人件費 b2	7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		事業費合計 ① + ②	0	0	0	2,764	4,298	0
区分		年度																																																																																			
		21 年度 実績値	22 年度 実績値	23 年度 実績値	24 年度 実績値	25 年度 予 算	26 年度 計 画																																																																														
事業費等	① 直接事業費(千円)				1,454	3,000																																																																															
	財源内訳	国 県 支 出 金																																																																																			
		地 方 債																																																																																			
		そ の 他																																																																																			
	一 般 財 源	0	0	0	1,454	3,000	0																																																																														
推移	② 従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	1,310	1,298	0																																																																														
	従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	0.00																																																																														
	職員平均人件費 b2	7,162	7,168	7,236	7,277	7,213																																																																															
	事業費合計 ① + ②	0	0	0	2,764	4,298	0																																																																														

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 本市経済にとって企業活力の増進は大きな課題である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 商品性・将来性のある新商品開発に対する補助事業であり、民間事業にはなじまない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市内の中小企業者等を対象とする。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 着実に新商品が開発されている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 補助の内容等、中小企業者の開発意欲を刺激する制度改革について検討の余地あり。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 一度の募集で目標とする事業件数が採択されている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 直接の補助金以外に特に負担は生じていない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 本事業は市から事業者への直接補助であり、他に介在する組織等はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市場性・実現性等審査には専門的な知見を要する場合も考えられるので、内部審査のほか学識者等による審議を加える必要があると思われる。	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.78

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 補助の内容等、中小企業者の開発意欲を刺激するような制度改革について検討の余地あり。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 → その他の見直し
備考	新商品の開発に向けて、完成前の開発段階での助成事業であり、事前審査により実現性や市場性など多角的に審査することが求められる。従って、今後は、審査員として対象分野ごとに専門的学識経験者を加えるなどして、審査の厳格化を図る必要がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△2,000 (千円)